

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K14909

研究課題名（和文）「関係人口」の再定義を踏まえた過疎地域の計画論構築：地域づくりの実践を通して

研究課題名（英文）Rural Planning theory construction of depopulated areas based on the redefinition of related population: through the practice of community development

研究代表者

野田 満 (NODA, MITSURU)

近畿大学・総合社会学部・講師

研究者番号：70793909

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はこれまで政策的に重要視されながらも明確に定義付けられてこなかった「関係人口」概念の再定義及び計画論への展開を試みるものである。地域づくりの実践を通じた調査分析に基づき「地域づくり人口としての関係人口」「関係の可逆性と通時的位置づけ」「各人の有する関係のレンジ」「不均衡な社会空間への認識と是正」「時間獲得競争としての関係人口」からなる要点を整理した上で、関係人口による社会空間の局所的変動と対応事例のモデル化を行い、1)地域づくりのプロジェクトの方向付けを目指した中長期のシナリオ設計、及び2)余白や偶然性を計画的に残したシステム化の検討の2点を、今後の計画論構築に向けた論点として整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、パスワード化しつつある関係人口についてその実態を踏まえた概念整理を行ったこと、及び今後の計画論構築に向けた論点を地域づくりの実践とフィードバックを通して指し示したことにある。併せて地域内外の協働の姿を長期的・広域的視座で捉えることを前提に、ともすれば現況において傾倒されつつある「関係の量的拡大思考」に終始するスタンスではなく、その先にある地域の本質的課題へのアクセスを見据えた制度設計の重要性を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：This study attempts to redefine the concept of “related population,” which has been considered important from a policy perspective but has not been clearly defined, and to apply it to planning theory.

Based on a survey and analysis of community development practices, we summarized the main points of “related population as a community-building population,” “reversibility and diachronic positioning of relationships,” “range of relationships possessed by each person,” “recognition and correction of imbalanced social space,” and “related population as a competition for time,” and then modeled local changes in social space caused by the related population and corresponding cases. The following issues are modeled as examples of changes and responses to the following issues.

The following issues were identified: 1) medium- and long-term scenario design aimed at orienting local development projects, and 2) systematization with planned margins and contingencies.

研究分野：農村計画

キーワード：関係人口 地域づくり 社会関係資本 過疎地域 農村計画

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

今日、過疎地域の持続振興を考えるにあたり、地域外の間人や組織等との連携／協働は半ば必要不可欠なものとなりつつある。地域内外の社会関係構築、及びそれに基づいた地域づくりの取り組みが全国で進められる中、学術分野においても、各地の先進事例を追うかたちで、都市農村交流事業や域学連携事業、人的支援事業等を活用した地域づくりの知見が蓄積されてきた。

そうした中、地域外の人材らを総括して「関係人口」と呼称し、地域づくりのキーワードとして用いる動きが活発化している。総務省が関係人口を「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々」と定義した上で平成30年度より「関係人口創出・拡大事業」をスタートさせる等、国策においても関係人口が重要な概念として位置付けられている様子が窺える。しかしながら前述の通り、関係人口の定義は非常に空漠としたものであり、重要性に相反した曖昧さが過疎地域の計画論構築に向けた普遍化、理論化の妨げとなっている現状がある。

### 2. 研究の目的

本研究は申請者が長きにわたり信頼関係を築いてきた過疎地域2地区を対象に、地域づくりへの参与視察を通じたヒアリング調査、及びその分析による1) 関係人口の構造把握、2) 移住を前提としない関係人口のモデル化と検証を行う。その上で、3) 関係人口の再定義及びそれを踏まえた過疎地域の計画論を構築することを本研究の目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究は高知県の町神谷北地区、兵庫県洲本市竹原地区における地域づくりへの参与観察を通じたフィールドワーク及びヒアリング調査に基づき進める。具体的には2地区における関係人口を伴う取り組みを概括すると共に、関係人口として地域に関わる人間のプロファイリングや意向の把握を行い、関係人口のモデルとして理論構築を行う。このモデルを下敷きに更なる地域づくりの実践支援や、学会等での議論を進めながら、モデルの検証及び修正を重ね、関係人口の再解釈の妥当性を明らかにする。

### 4. 研究成果

上記2地区における地域づくりの実践、及び他地域でのケーススタディを踏まえ、以下の研究成果を得た。

#### (1) 関係人口のモデル化：①関係人口の再考に向けた要点整理

「地域おこし協力隊」をはじめとする外部人材や、交流人口等に関する幅広い事例収集とその整理を行ない、バズワード化しつつある関係人口について、地域外の間人の地域づくりへの関わり方から「地域づくり人口としての関係人口」「関係の可逆性と通時的位置づけ」「各人の有する関係のレンジ」「不均衡な社会空間への認識と是正」「時間獲得競争としての関係人口」等の今日的要点を整理した(図1)。このモデルでは定住人口ではなく地域づくり人口獲得のベクトルに載せた議論の重要性(図1:1)を前提に、地域外の間人が自身の状況や関心に応じて、地域の為にできることを動的に考え続けること、及び地域はそうした人生単位のタイムラグを可能な限り許容しながらも、その時々に関わり方をしなやかに、かつしたたかに、地域づくりのプロセスに位置付けていくような態度が必要となること(同:2)、関係人口による当該地域への貢献

は、本質的には各人の絶対的指標の中で評価されるべきものであり、一人ひとりの暮らしや考えが異なる中で、地域に関わる上での障壁を制度や仕組みによって取り除こうとする場合においても、こうした現実的な関与のレンジに応じたきめ細やかなアプローチが必要になること（同：3）を新たな関係人口の捉え方として示すことができた。

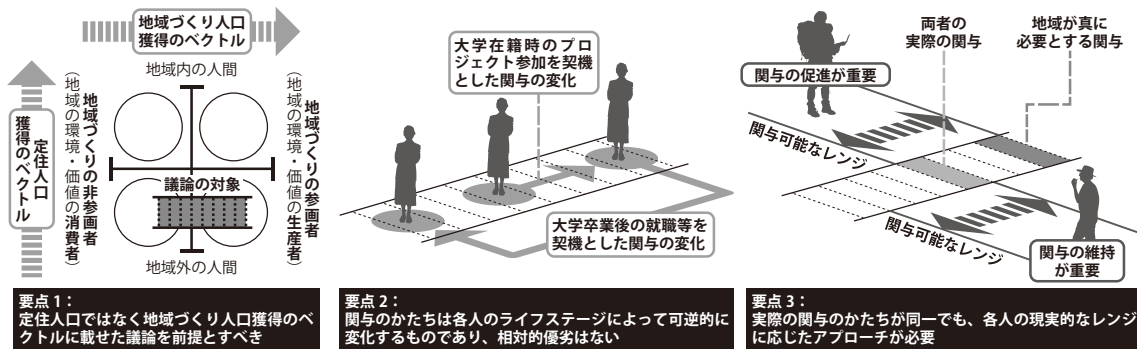


図1 関係人口の再考に向けた要点整理

(2) 関係人口のモデル化：②社会空間のモーフィングと関係人口の姿

物理的環境や地理的環境によって規定される「物理空間」、及び人間同士の繋がりによって立ち現れる不可視の「社会空間」とのレイヤリングとして地域を捉え、広がり続ける社会空間が同心円状ではなく局所的に変動する中に関係人口の姿を位置付けた（図2）。ここから1) 関係人口が限定的なコミュニティのみへの所属に留まってしまうこと、及び2) 地域がヨソモノへの過度な依存により、新たな関係人口を無尽蔵に誘致し続けることによる、地域の更なる人口減少に伴う自治の弱体化や、不動産や生業等の継承者不在といった、地域のより深部の課題へのアクセスを徐々に困難なものにしていく今日的な課題を明らかにすると共に、そうした課題への対応可能性を示した。

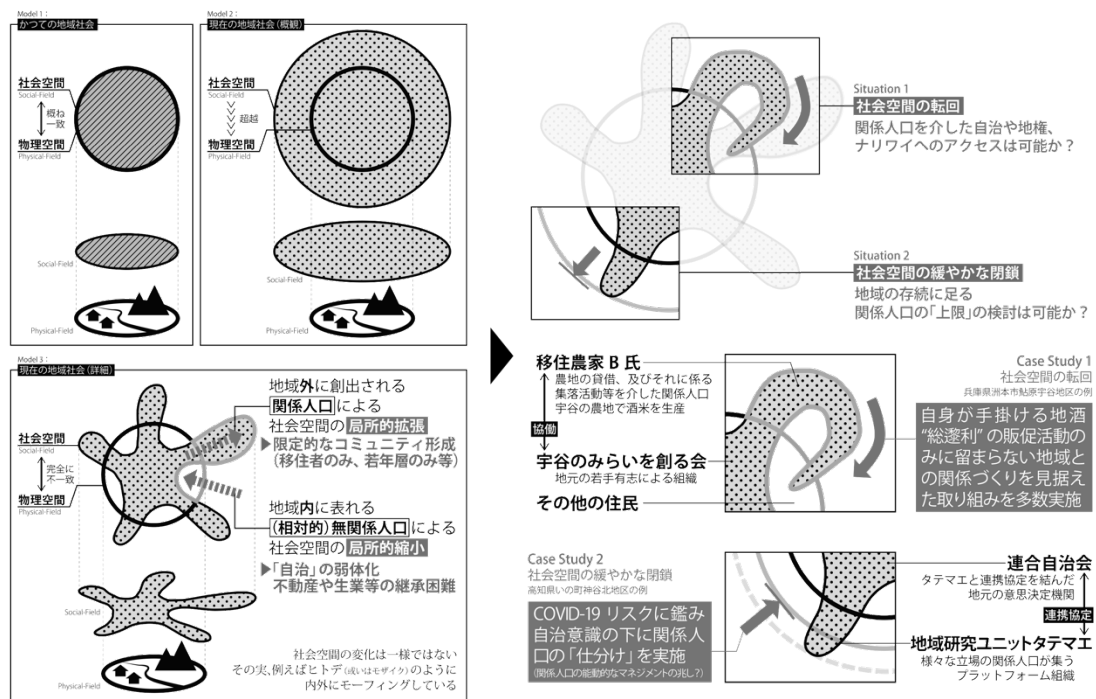


図2 関係人口による社会空間の局所的変動と対応事例

(3) 関係人口のモデル化：③今後の計画論構築に向けた論点

大学生を関係人口として位置付けた域学連携事業を対象に、10年間の取り組みのレビュー及び各主体の意向の整理を通して、1)地域づくりのプロジェクトの方向付けを目指した中長期のシナリオ設計、及び2)余白や偶然性を計画的に残したシステム化の検討の2点を、今後の計画論構築に向けた論点として整理した(図3)。なお本研究の対象地の1つである兵庫県洲本市における域学連携10周年シンポジウムの企画運営、登壇を通した各主体へのヒアリング、及び研究成果の一部を含む事例報告やディスカッションを実施したことも付記しておく。



本WG「様々な連携大学・連携団体の多様な活動」では、様々な立場からの意見の収集とアーカイブ、加えてシンポジウム当日の参加者増加を図る為に、WG外の人間も一般聴講者として参加して頂くことを前提とした、オンライン形式のセミナー・座談会(=WG そのもの公開イベント)という方法を取った。全3回の中でWGメンバーには洲本市での取り組み内容やその成果、課題について発表頂くと共に、モデレーターやコメンテーター、一般聴講者をお交したディスカッションを行い、それらの統合を通してヨソモノの視点からみた域学連携の批評、今後の10年に向けた提言として整理することとした。

## ヨソモノからみた“域学批評”の16の論点

- 持続性の検討(1) 仕組みの是非と偶然性の設計**
  - ▼学生が地域とつながる仕組みや連携の場を多く設計していき、その中で偶然性や偶発性を残すことが重要である。その中で偶発性や偶然性を残すことが重要である。その中で偶発性や偶然性を残すことが重要である。
- 持続性の検討(2) プロジェクトの持続とその定義**
  - ▼プロジェクトが持続するかどうかは、そのプロジェクトの目的や目標が明確であること、関係者が継続的に参加していること、プロジェクトの進捗が順調であることなどが重要である。
- 持続性の検討(3) 関係人口を繋ぐシステム**
  - ▼関係人口を繋ぐためには、関係人口の定義を明確にし、関係人口の役割を明確にし、関係人口の参加を促進することが重要である。
- 地域へのまなざし(1) 地域づくりの大黒柱は何か**
  - ▼地域づくりの大黒柱は何か、それは地域の課題や課題を解決するための手段や方法である。
- 地域へのまなざし(2) 重要な人材と組織**
  - ▼重要な人材と組織は、地域の課題を解決するための重要な要素である。
- 地域へのまなざし(3) 域学連携インフラの拡充**
  - ▼域学連携インフラの拡充は、域学連携の発展を促す重要な要素である。
- 地域へのまなざし(4) 関わっていない層の存在**
  - ▼関わっていない層の存在は、域学連携の課題の一つである。
- 域学連携と企業(1) 改めて、洲本市のポテンシャル**
  - ▼洲本市のポテンシャルは、域学連携の発展を促す重要な要素である。
- 域学連携と企業(2) 事業としての採算性**
  - ▼事業としての採算性は、域学連携の持続性を確保するための重要な要素である。
- 域学連携と企業(3) 企業と大学の新たな関係**
  - ▼企業と大学の新たな関係は、域学連携の発展を促す重要な要素である。
- 学生へのまなざし(1) 理想と可能性**
  - ▼理想と可能性は、域学連携の発展を促す重要な要素である。
- 学生へのまなざし(2) モチベーションの多様性**
  - ▼モチベーションの多様性は、域学連携の発展を促す重要な要素である。
- 地域課題の解決は無理難題か**
  - ▼地域課題の解決は無理難題か、それは地域の課題や課題を解決するための手段や方法である。
- 活動の外の世界の重要性**
  - ▼活動の外の世界の重要性は、域学連携の発展を促す重要な要素である。
- ヨソモノの入口の選択肢**
  - ▼ヨソモノの入口の選択肢は、域学連携の発展を促す重要な要素である。
- 影なる功労者とエンドユーザー**
  - ▼影なる功労者とエンドユーザーは、域学連携の発展を促す重要な要素である。

WG2 様々な連携大学・連携団体の多様な活動批評

この提言から見た、本WGでは、様々な立場から洲本市に関わってきたヨソモノ(例: 洲本市や企業)の意向を整理し、その意向を踏まえて、今後の10年に向けた域学連携の計画論構築に向けた論点として整理した(図3)。なお本研究の対象地の1つである兵庫県洲本市における域学連携10周年シンポジウムの企画運営、登壇を通した各主体へのヒアリング、及び研究成果の一部を含む事例報告やディスカッションを実施したことも付記しておく。

## これからの10年に向けた提言 シナリオ設計

多様で雑多なものを統合していく  
プロジェクトの方向付けを目指した中長期のシナリオ設計

ヨソモノを巻き込みながらも一貫性ある地域づくりを推進する為に、具体的な目標に基づきシナリオ設計が求められる(或いはそれ自体を大学や企業との協働によって設計することも想定される)。例えば単発で断片的なプロジェクトであっても地域が意義を見出せるような中長期スパンの計画に基づき、明確なニーズに応じた域学連携の導入・継続・撤退を動的に検討していくことが重要であると考えられる。

#コンペ形式で学生や企業を募る #定期的に見直しで軌道修正していく  
#ヨソモノを巻き込む計画をヨソモノを巻き込んでつくる  
#何の為にやるのかを意図 #サザエさん、時空交差点からナユタン君時空へ

多様で雑多なものを多様で雑多な価値のまま認める  
**余白や偶然性を計画的に残したシステム化の検討**

一方でこれでの10年の域学連携の成果は、偶然性を伴う出来事やそれに対する反対論的かつ属人的な対応の蓄積によるものも大きい。今後、域学連携における一定のシステム化が進むと考えられる中で、こうした「仕組みの外の事象」の存在を肯定的にみる枠組みを検討することが重要である。

#クエストカレッジにできること/できないこと  
#二項対立のせめぎ合いを続けていくことが域学連携のかもしれない  
(理想と現実、理論と実践、実学と虚学、道徳と経済、課題解決と自己実現、...)  
#5年以内一度は域学シンポジウムを

「ふたと交流や懇話の機会」  
・学生や企業の洲への思い  
・後に共創者となるアクティブ  
・関係人口のきつかけとなる思い  
・その他、定性的な事象等  
これまでの10年間で非計画的に起こってきた偶然性の出来事や広義の成果

「何らかのプロジェクトの成就」  
・経済効果や売上、事業利益  
・参加者数、移住者数  
・メディア掲載数、いいね数  
・その他、定量的な目標達成等  
これまでの10年間で計画的に決めてきたこと  
必然性の出来事や狭義の成果

今後より意図的に設計していく  
より高い確度で目指していく

→しかしそれでも意図せぬ出来事は起こる→また次の10年で計画していく→

100%のプロジェクトの目的や方向性が拡散しないように

地域の「へ」を多様な主体が設定

この提言から見た、本WGでは、様々な立場から洲本市に関わってきたヨソモノ(例: 洲本市や企業)の意向を整理し、その意向を踏まえて、今後の10年に向けた域学連携の計画論構築に向けた論点として整理した(図3)。なお本研究の対象地の1つである兵庫県洲本市における域学連携10周年シンポジウムの企画運営、登壇を通した各主体へのヒアリング、及び研究成果の一部を含む事例報告やディスカッションを実施したことも付記しておく。

図3 域学連携事業の事例にみる関係人口を伴う地域づくりの論点

以上の成果を踏まえ、関係人口を伴う計画論構築に向けた知見を得ることができた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 野田満	4. 巻 94
2. 論文標題 大学及び企業との協働による地域づくりの今日的論点	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本建築学会関東支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 267-270
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根本優輝・野田満	4. 巻 94
2. 論文標題 都市近郊農地における農地の維持管理に関する今日的課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本建築学会関東支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 255-258
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上森圭太・野田満	4. 巻 94
2. 論文標題 ロングトレイルの協働型管理に向けた実践的研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本建築学会関東支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 247-250
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱田瑞穂・野田満	4. 巻 94
2. 論文標題 過疎集落の「緩和的撤退」の設計に向けた試論	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本建築学会関東支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 239-242
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水上亮輔・野田満	4. 巻 94
2. 論文標題 COVID-19を契機として表面化した祭事認識の乖離に関する考察	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本建築学会関東支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 235-238
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本海人・野田満	4. 巻 94
2. 論文標題 自治体メタパスにおける市区町村の今日的課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本建築学会関東支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 275-278
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田満	4. 巻 64
2. 論文標題 関係人口による限界集落の再生を目指した挑戦	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田満	4. 巻 88
2. 論文標題 関係人口による地域づくりの未来	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊農業と経済	6. 最初と最後の頁 124-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤雪彦・野田満	4. 巻 1
2. 論文標題 移住・定住における個人志向とコミュニティ志向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会大会研究懇談会資料集「コロナ禍の農山漁村地域 移住・定住・関係人口創出への影響と新たな可能性」	6. 最初と最後の頁 25-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田満・齋藤雪彦	4. 巻 1
2. 論文標題 関係人口の再考に関する一試論 その2 人材と地域との関係及びその軌跡の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会大会研究懇談会資料集「コロナ禍の農山漁村地域 移住・定住・関係人口創出への影響と新たな可能性」	6. 最初と最後の頁 45-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 野田満
2. 発表標題 続・ヨソモノによるケのデザインを目指して
3. 学会等名 日本建築学会農村計画委員会研究協議会「農村計画のパラダイム-今、移住・定住・地域論の達成と展望は」
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件



8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------